

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,870,867	4,873,260	10,699,151
経常利益(千円)	310,709	465,715	1,176,002
四半期(当期)純利益(千円)	186,566	300,846	299,341
四半期包括利益又は包括利益(千円)	166,005	317,253	254,050
純資産額(千円)	9,339,956	9,608,207	9,413,404
総資産額(千円)	12,465,134	12,588,629	12,809,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.23	24.57	24.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	75.8	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	457,094	19,129	1,730,349
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	568,099	189,491	842,887
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	304,954	278,354	501,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,740,709	2,087,200	2,536,963

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.57	11.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い、東日本大震災からの停滞を脱して回復の途上にあるものの、米国を中心とした世界経済の減速懸念や欧州の債務危機、円高の長期化等、復興需要が本格化しない中、先行き不安要素が拭えない状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、震災の影響による部品不足から減産していた自動車生産台数が急回復してほぼ正常化しましたが、土木建築業界におきましては、住宅着工件数は回復してきているものの水準自体は低く、都市土木や公共工事も災害復旧への取り組みの遅れ等から低迷しており、全体としては厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、災害からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、海外展開への取り組みや生産効率の向上等の諸施策を進め、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、土木建築関係向けを中心としたベントナイト事業部門の落ち込みはありましたものの、収益性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門が好調に推移したこと等により、売上高は48億73百万円（前年同期比 0.0%増）と横這い、不安定な経済や社会情勢から固定費等の経費削減に努めた効果も加わり、営業利益は3億94百万円（同74.5%増）となりました。経常利益につきましては、前期にありました受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円がなくなったこと等により4億65百万円（同49.9%増）となりましたが、四半期純利益につきましては、「東日本大震災」や「平成23年7月新潟・福島豪雨」に伴う災害による損失31百万円がありましたものの、米子会社において繰延税金資産・負債の回収可能性の見直しの結果税金費用の負担が減少したこと等により、3億円（同61.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、生産台数が震災の影響による大幅な落ち込みから急回復しており、建機等においても金融引き締めの影響で減速している中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出、復興関連の国内向けが好調に推移し、増収となりました。土木建築関係につきましては、住宅エコポイントの期限が迫ったことによる駆け込み需要等により住宅着工件数は回復してきているものの水準自体は低く、前年同期にありました地熱関係の需要がなくなったこと等により、大幅な減収となりました。ペット関係につきましても、厳しい価格競争が続く中、採算性を重視した結果、OEM品の取扱量の減少もあり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33億91百万円（前年同期比 4.9%減）、セグメント利益は4億19百万円（同7.0%増）となりました。

アグリ事業

溶出制御剤は前年同期に比べ若干落ち込みを見せたものの、震災の影響により前期3月に予定していた除草剤等の生産が当期に繰り越されたこと、農薬用基剤販売が前倒しに推移したこと等に加え、既存殺虫剤の受注増や新規殺菌剤の受注獲得もあり、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億6百万円（同20.9%増）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが輸出向けを中心に好調を維持、止水材につきましても震災により遅れていた建築物も動き始めて増収となり、厳しい競争が続く環境保全処理剤がほぼ横這いとなったことから、全体としても増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6億67百万円（同 6.4%増）、セグメント利益は98百万円（同71.9%増）となりました。

環境事業

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少した他、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出されて業務が制限される状態となり、減収となりましたが、現在、汚染灰の処理技術の確立に努めております。

この結果、当セグメントの売上高は8百万円（同29.6%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少し、20億87百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19百万円（前年同期比95.8%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期の2億84百万円から4億31百万円へ増加、仕入債務が前年同期の1億80百万円の減少額から11百万円の増加額へ転じたものの、たな卸資産の増加額が原鉱石の輸入量増加に伴い前年同期の90百万円から4億89百万円に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期比66.6%減）となりました。これは、前年同期に1億95百万円あった定期預金預入による支出がなくなった他、有形固定資産の取得による支出が前年同期の3億65百万円から2億1百万円に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億78百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは、前年同期にはなかった長期借入による収入2億50百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出が前年同期の1億30百万円から3億67百万円に大幅に増加し、配当金の支払額1億21百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境であります。長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、長短合計で5億89百万円（前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少）となっており、現時点で実質無借金を維持しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	782	5.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8-1	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
緒方 研太	福岡県柳川市	212	1.46
計	-	8,159	56.47

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,204千株(15.25%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,204,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,177	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,204,000	-	2,204,000	15.25
計	-	2,204,000	-	2,204,000	15.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,379,105
受取手形及び売掛金	3,151,319	2,988,858
商品及び製品	282,746	311,558
仕掛品	211,257	254,889
原材料及び貯蔵品	723,157	1,140,321
その他	146,634	149,549
貸倒引当金	22,333	12,214
流動資産合計	7,342,050	7,212,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,345	1,312,551
機械装置及び運搬具(純額)	1,025,731	923,764
土地	1,636,236	1,636,236
リース資産(純額)	138,422	111,289
その他(純額)	218,835	135,168
有形固定資産合計	4,246,571	4,119,010
無形固定資産	120,315	105,948
投資その他の資産	² 1,100,780	² 1,151,604
固定資産合計	5,467,666	5,376,562
資産合計	12,809,717	12,588,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	561,325
短期借入金	707,000	442,400
未払法人税等	308,950	155,237
賞与引当金	130,043	129,513
その他	624,226	538,873
流動負債合計	2,319,624	1,827,350
固定負債		
長期借入金	-	147,000
退職給付引当金	11,914	11,083
閉山費用引当金	466,853	470,876
環境対策引当金	3,200	3,200
負ののれん	110,254	82,691
資産除去債務	23,494	23,494
その他	460,971	414,725
固定負債合計	1,076,689	1,153,071
負債合計	3,396,313	2,980,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,224,029
自己株式	524,131	524,131
株主資本合計	9,362,526	9,540,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	71,165
為替換算調整勘定	60,886	72,466
その他の包括利益累計額合計	379	1,300
少数株主持分	50,497	68,586
純資産合計	9,413,404	9,608,207
負債純資産合計	12,809,717	12,588,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,870,867	4,873,260
売上原価	3,374,197	3,263,003
売上総利益	1,496,669	1,610,256
販売費及び一般管理費	₁ 1,270,432	₁ 1,215,398
営業利益	226,236	394,857
営業外収益		
受取利息	573	468
受取配当金	39,091	43,621
負ののれん償却額	27,563	27,563
受取補償金	₂ 32,986	-
貸倒引当金戻入額	-	10,119
その他	20,099	16,517
営業外収益合計	120,315	98,289
営業外費用		
支払利息	11,022	7,765
為替差損	21,323	18,557
その他	3,496	1,108
営業外費用合計	35,842	27,431
経常利益	310,709	465,715
特別利益		
固定資産売却益	1,459	762
貸倒引当金戻入額	4,905	-
特別利益合計	6,364	762
特別損失		
固定資産除却損	2,644	3,290
災害による損失	-	31,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	-
その他	3,020	-
特別損失合計	32,248	34,514
税金等調整前四半期純利益	284,825	431,963
法人税、住民税及び事業税	87,153	155,959
法人税等調整額	4,365	47,562
法人税等合計	91,519	108,397
少数株主損益調整前四半期純利益	193,306	323,566
少数株主利益	6,740	22,720
四半期純利益	186,566	300,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,306	323,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,641	9,899
為替換算調整勘定	10,659	16,211
その他の包括利益合計	27,301	6,312
四半期包括利益	166,005	317,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,310	299,165
少数株主に係る四半期包括利益	3,694	18,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,825	431,963
減価償却費	325,080	297,477
負ののれん償却額	27,563	27,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	10,119
賞与引当金の増減額(は減少)	6,376	530
受取利息及び受取配当金	39,665	44,089
支払利息	11,022	7,765
為替差損益(は益)	13,259	1,172
固定資産除却損	2,644	3,290
売上債権の増減額(は増加)	334,594	162,460
たな卸資産の増減額(は増加)	90,957	489,607
仕入債務の増減額(は減少)	180,350	11,922
その他	9,916	54,861
小計	635,704	286,935
利息及び配当金の受取額	39,665	44,089
利息の支払額	10,634	7,583
法人税等の支払額	207,639	304,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,094	19,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,865	201,752
無形固定資産の取得による支出	1,300	4,468
投資有価証券の取得による支出	5,941	5,929
定期預金の預入による支出	195,600	-
その他	607	22,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,099	189,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	130,200	367,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52,392	39,020
自己株式の純増減額(は増加)	244	-
配当金の支払額	122,117	121,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,954	278,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,586	1,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,545	449,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,255	2,536,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,740,709	2,087,200

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	102,808千円	109,665千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	23,361千円	23,361千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
発送運賃	515,725千円	478,471千円
賞与引当金繰入額	51,306千円	49,192千円
貸倒引当金繰入額	4,178千円	-

2 受取補償金の内容は次のとおりであります

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金	32,986千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,994,975千円	2,379,105千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	254,265千円	291,905千円
現金及び現金同等物	1,740,709千円	2,087,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナ イト事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,565,287	666,737	627,343	11,499	4,870,867	-	4,870,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,302	-	-	-	31,302	(31,302)	-
計	3,596,590	666,737	627,343	11,499	4,902,170	(31,302)	4,870,867
セグメント利益又はセグメント損失()	391,786	34,052	57,557	15,089	400,203	(173,966)	226,236

(注)1. セグメント利益の調整額 173,966千円には、セグメント間取引消去 485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,122千円及び棚卸資産の調整額53,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナ イト事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,596	806,028	667,535	8,100	4,873,260	-	4,873,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,055	-	1,610	-	49,665	(49,665)	-
計	3,439,651	806,028	669,145	8,100	4,922,925	(49,665)	4,873,260
セグメント利益又はセグメント損失()	419,227	101,538	98,958	15,556	604,167	(209,309)	394,857

(注)1. セグメント利益の調整額 209,309千円には、セグメント間取引消去 4,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,120千円及び棚卸資産の調整額13,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円23銭	24円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,566	300,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,566	300,846
普通株式の期中平均株式数(株)	12,246,027	12,245,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。